

審議した主な議案

平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定について

決算の概要は1面に掲載しています。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

反対する理由の第1は、国保増税の準備や小学校給食の民間委託が行われる等、市民生活に冷たい決算だからである。第2に、危機的財政と言つて、市民に負担とサービス切下げを押し付けながら、数十億円もかかる再開等を促進する決算だからである。第3に、新庁舎建設の努力が行われず、今後多額の出費が見込まれる中、財政計画が示されない等、計画的行政運営に問題がある。最後に、市民参加条例に反するような市政運営が行われてきたからである。

賛成討論(要旨)

中根三枝(自民党小金井)

決算規模は、歳入が約392億5千万円、歳出が約380億3千万円、実質収支は約12億2千万円。財政指標は経常収支比率が96・7%で前年度比2・3ポイント改善した。人件費比率は16・6%で2ポイント改善、多摩26市中最下位から17位となった。財政構造健全化の取組成果を評価するが、更なる行財政改革の推進を強く求める。また、市債の発行は真に必要なものに限り、健全な財政運営を要望する。財政が厳しい中、市民ニーズに心える諸事業を評価し、賛成する。

反対討論(要旨)

林 倫子(生活者ネット)

まず、待機児解消施策が不十分。子どもの最善の利益の保証の観点からのビジョンが見えない。

い。一人ひとりが健やかに育つ環境と、働く親が安心して預けられる体制を一刻も早く整えるべき。小学校給食調理の民間委託導入時の市民参加も不十分。また、子どもが育つ場での退職者不補充は子どもの命に係わる。命や育ちを最優先に考え改めよ。

決算年度は、市民参加、市民協働の観点からも問題のある運営だった。納得と合意の施政を求め、認定に反対する。

賛成討論(要旨)

小林正樹(公明党)

限られた予算が効率的かつ効果的に執行されており、市民の生活を守る施策として、災害備蓄品の拡充、市内の橋りょう点検の実施、救急医療情報キットの配布の実施、ヘルプカードの配布、成人歯科検診の80歳までの延長等が特に評価できる。その上で、山積された課題をクリアするため、監査委員の審査意見書で示された内容を早急に検討し、緊張感を持った財政運営をお願いする。重ねて、介護、子育て施策の展望を示し、市内の総力をもって当たってほしい。

賛成討論(要旨)

鈴木成夫(市議会民主党)

平成25年度決算では、けやき保育園・ピノキオ幼児園新園舎建設、貫井北町センター建設など長年の市民要望が実現した。職員人件費は5億9千184万9千円削減され、人件費比率は16・6%となったが、経常収支比率は96・7%で厳しいままである。危機的財政状況改善のためには原因分析が重要で、職員人件費削減の限界を見据えた対策が必要。今後の市民ニーズの多様化と、進行する高齢化に対応可能な

な安定的財政基盤の早期確立を要望し、本決算認定に賛成する。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成26年12月16日の本会議において総務企画委員会(中山克己委員長)に付託し、同日の委員会審査を行いました。

本条例は、東京都人事委員会勧告に基づき、給与月額を0・13%、勤勉手当の年間支給額を0・25月引き上げ、公民較差の解消を図るとともに、55歳以上の昇給を抑制し、さらに人件費を削減するため、提案されたものです。

反対討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

本来ならば、地方公務員の給与改正では、給料表を都に準じたり、近隣類似団体との権衡を是とし労使交渉を尊重することとなる。しかし、小金井市のおかれている財政状況、財政調整基金残高、今後の施設更新計画、直面するごみ処理施設共同処理に係る財政負担、子育て支援に要する経費、さらに来年度は確実に交付税不交付団体となること、法人市民税の減収も予測されている。総論的に考え、独自色をもった判断をすることに住民は納得すると考える。

賛成討論(要旨)

湯沢綾子(自民党小金井)

賛成する理由の1点目は、東京都人事委員会勧告を尊重する立場からである。労働三権が制限される公務員に適正な条件を確保することが勧告の意義であり、他市のほとんどが従っていることからしても条例の改正は

当然行うべきである。2点目は、職務の質の向上に期待する立場からである。職員に対する要求が年々高まっている中、職員のやる気を保ち、市民の期待に応えるためには、他市と横並びの改定が不可欠であると考える。

反対討論(要旨)

渡辺大三(リベラル保守)

本件は、財政調整基金7千600万円を取り崩し、職員の基本給及びボーナスの引上げを図るものである。反対の理由は、市財政が、経常収支比率が多摩26市ワースト1位、財政調整基金残高が近隣市・類似市ワースト1位など、危機的財源不足状態にあること、ごみ処理施設の建設、市庁舎建設、子育て支援の充実などに今後多額の財源を要すること、市民生活が厳しいこと、3点である。市民が市財政を憂い、職員が賃上げを楽しんでいないのでは、理解は得られない。

反対討論(要旨)

田頭祐子(生活者ネット)

東京都人事委員会勧告に基づき、給与月額を0・13%、勤勉手当を0・25月引き上げる本条例の影響額は7千617万円にも上る。市長は、基金が積めていないから「新庁舎建設基本計画」を凍結した。リース庁舎解消に必要な新庁舎建設が、危機的財政難で出来ないなら、職員給与や手当の引上げは当分見合わせることが妥当だ。公民較差解消というが、個人市民税から見ても民間が潤ったとは言えない。市政に明るい兆しが見えたときには職員給与にも反映したい。

反対討論(要旨)

白井亨(こがおも)

現在の小金井市の財政状況が良くなる見通しがないにも関わらず、職員の給与やボーナスを引き上げること、横並び意識の蔓延による組織にとっての

悪影響」への懸念があるために反対する。新庁舎建設も「お金がないから建てられない」と市長は述べたが、既成概念を壊し、先進的な行財政改革に取り組みべきではないか。必要なことも実行せず、7千600万円の基金の取り崩しでの職員給与アップは、財政悪化状態が続く小金井市ではやるべきでない。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案(議員提案)

本条例原案に対して、職員の基本給とボーナスを引き上げる内容の部分の削除を趣旨とする修正案が、12月18日の本会議において、渡辺大三議員ほか2人から提出されましたが、起立採決の結果、起立少数により否決しました。

反対討論(要旨)

岸田正義(市議会民主党)

職員も勤労者であり、労働争議権がない中での人件費削減は尊重すべき。平成10年からの行財政改革で、職員定数や諸手当の削減により30億円もの人件費削減に職員も協力したにもかかわらず経常収支比率が改善しないことは、理事者と議会の責任であり、職員に責任を求めることではない。よって、他市並みの給与引上げは妥当と考えるが、職員においては厳しい財政状況の中で給与を引き上げる意味を十分に理解し、更なる市民サービス向上に努めることを求める。

平成26年度一般会計補正予算(第6回)

平成26年11月28日の本会議において予算特別委員会(小林正樹委員長)に付託し、12月11日の委員会審査を行いました。

予算の主な内容は、市内集会施設利用料の受益者負担の開始に伴う「集会施設の維持管理に要する経費」(207万2千円)、学童保育所の運営を民間事業者に委託するための「学童保育所運営に要する経費」(860万5千円)、武蔵小金井駅南口第2地区の再開発事業に係る「市街地再開発等の事業に要する経費」(1億3千840万円)、債務負担行為として計上された本庁舎耐震診断委託料(378万9千円)などです。

反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

反対の理由の第1は、武蔵小金井駅南口第2地区再開発の予算である。危機的財政状況の中、巨額の市負担をすべきでない。第二は、学童保育所委託準備予算である。1人月18万円の人件費の予算は、事業者が払われるもので、非常勤の職員に全額払われる保証はない。低賃金の不安定雇用の職員に、これまでの市のペテラン職員の仕事をさせるので、サービスの質が保障される保証もない。第三は、集会施設有料化予算である。

賛成討論(要旨)

中山克己(自民党小金井)

合計84人の待機児童解消が図られる保育園等の関連経費、市内4か所の学童保育所における保育時間延長等のための民間委託化関連経費や、生活困窮者への自立支援事業経費、扶助費対象者増加に対する経費や健康診断といった、人に寄り添う支援断として、市民サービス向上と充実に限られた財源のなか、あらゆる方策と効果を思案し財源確保に努め、最小経費で最大効果をあげる効率的な市政運営を進める内容であり、賛成する。

反対討論(要旨)

百瀬和浩(リベラル保守)

「本庁舎耐震診断委託料」と「市街地再開発等の事業に要する経費」の二つの予算について、その積算根拠や内訳が示されず、予算自体の適正さを判断できなかったことが反対する理由である。議会は市が執行する予算が適切で無駄がないか、併せて、業務遂行に当たり満足な成果が得られる予算かを判断しなければならぬ。本予算は客観的な判断ができる材料が個人情報理由に示されず、適切な説明がなかった。今後は適切に情報を開示することを求める。

賛成討論(要旨)

宮下 誠(公明党)

まず、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金を評価する。財源には国や都の補助金等もあり、市の発展に寄与することが期待できる。また、生活保護に至る前に行政として支援する生活困窮者自立相談支援事業の経費や、口腔ケアの充実を図る成人歯科健康診査委託料の追加もある。債務負担行為としての本庁舎耐震診断委託料も重要だ。災害時の拠点になるのが本庁舎である。新庁舎の建設時期にかかわらず、早急な耐震診断を求める。

会派の名称の変更について

平成26年11月25日付で、百瀬和浩議員及び渡辺大三議員の所属する会派より会派異動届が提出されました。これにより、会派の名称が変更されました。変更となった会派名は次のとおりです。

- (新) リベラル保守の会
 - (旧) みんなの党・小金井刷
- 新の会

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。